

事業評価結果(課・室)総括表

事業年度 令和8年度

部局名 警察本部

所属名

(単位:千円)

事業名	福井県長期ビジョン における位置づけ	経費 区分	事業 開始 年度	事業 終了 年度	予算額	決算額	財源内訳			評価区分
							国庫	その他 特定 財源	一般	
犯罪被害者等支援事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	平成14年度	令和8年度	6,025		2,702		3,323	継続
被害早期回復・理解増進事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	平成15年度	令和8年度	3,546		1,595		1,951	継続
福井県犯罪被害者等支援条例生活支援給付事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	令和3年度	令和8年度	1,200				1,200	継続
福井県警察防犯アプリ整備事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	令和5年度	令和8年度	7,220			7,220		縮減
事業継続性確保に向けた勤務環境改善事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	令和7年度	令和12年度	41,407				41,407	継続
⑩県警察空撮用ドローン整備事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	令和8年度	令和11年度	38,917			25,000	13,917	—
⑩詐欺被害防止広報事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	令和8年度	令和10年度	9,565		1,408	8,157		—
自転車盗被害防止対策事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	令和6年度	令和8年度	429			429		継続
ストーカー加害者等更生支援活動事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	平成29年度	令和8年度	401		180		221	継続
動画広告配信による非行・被害防止活動事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	令和6年度	令和9年度	1,672				1,672	継続
サイバー犯罪対策強化事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	平成26年度	令和8年度	7,350				7,350	縮減
⑩刑事手続きIT化推進事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	令和8年度	令和9年度	26,670				26,670	—
来日外国人犯罪・広域組織犯罪対策事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	平成14年度	令和8年度	1,050				1,050	継続
⑩捜査支援ネットワーク整備事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	令和8年度	令和11年度	79,704			49,000	30,704	—
⑩FUKUI SAFETY PROJECT	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	令和2年度	令和8年度	31,558		3,193		28,365	拡充
警衛警備対策事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	平成27年度	令和10年度	3,127				3,127	継続
大野警察署建設事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	令和3年度	令和7年度						完了
動画・静止画広告配信による投資詐欺・ロマンス詐欺被害防止事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	令和7年度	令和7年度						整理統合
防災対策強化事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	令和6年度	令和7年度						完了
					259,841		9,078	89,806	160,957	

	警察本部	県民サポート課	事業年度	令和8年度	
4	住みやすさを高める（地域力）		経費区分	政策的経費	
16	防災・治安先進県ふくいの実現		事業開始年度	平成14年度	
	犯罪被害者等支援事業		事業終了年度	令和8年度	
事業目的	警察の一般活動として、犯罪被害者に対する支援と理解増進を行う。				
事業内容	犯罪被害者等に対する精神的・経済的負担の軽減 ・初診料、診断書料等 ・解剖等における遺体の搬送料 ・死体検案書料 ・ハウスクリーニング費 ・弁護士相談料 ・性犯罪被害者への緊急避妊等経費 ・犯罪被害者等の住居移転費 ・緊急避難場所及び相談会場の確保 ・カウンセリング経費 等を公費負担				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	6,025		2,702		3,323
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	公費負担件数(R7.12末現在)	-	122	令和7年度
	活動指標	指定被害者支援要員運用件数	-	157	令和7年(暦年)
事業評価	指定被害者支援要員による「被害者の手引き」の交付、相談窓口及び公費負担制度等の説明を行い、令和7年12月末時点で122件の公費負担を実施することができた。 〈成果指標の目標を設定できない理由〉 年度によって発生する事件の種別や件数に影響され予測できないため目標数値の設定が困難				
区分	継続				

	警察本部	県民サポート課	事業年度	令和8年度	
4 住みやすさを高める（地域力）			経費区分	政策的経費	
16 防災・治安先進県ふくいの実現			事業開始年度	平成15年度	
被害早期回復・理解増進事業			事業終了年度	令和8年度	
事業目的	警察の一般活動として、犯罪被害者に対する支援と理解増進を行う。				
事業内容	(1) 犯罪被害早期回復支援事業 ・電話、面接相談 ・民間支援要員の養成、研修 ・専門家(臨床心理士)による相談 (2) 県民の理解増進事業 ・県民の理解増進を図る広報・啓発イベントの開催				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	3,546		1,595		1,951
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	講演会や広報啓発イベント(人)	-	180	令和7年度
	活動指標	電話相談や付き添い等件数(R7.12未現在)	-	137	令和7年度
事業評価	犯罪被害者に対して電話相談や付き添い等の支援を実施することができた。また、県民公開講座を実施することで、県民の理解増進を図ることができた。 〈成果指標の目標を設定できない理由〉 年度によって発生する事件の種別や件数に影響され予測できないため目標数値の設定が困難 〈事業実績〉 県民公開講座：2回				
区分	継続				

	警察本部	県民サポート課	事業年度	令和8年度	
4	住みやすさを高める（地域力）		経費区分	政策的経費	
16	防災・治安先進県ふくいの実現		事業開始年度	令和3年度	
	福井県犯罪被害者等支援条例生活支援給付事業		事業終了年度	令和8年度	
事業目的	警察の一般活動として、犯罪被害者に対する支援を行う。				
事業内容	犯罪被害者等に対する経済的負担の軽減 ・福井県犯罪被害者支援条例に基づき、犯罪被害者等に対し生活支援金を給付し、経済的負担の軽減を目的とする。				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	1,200				1,200
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	犯罪被害者等生活支援金給付件数(R7.12未現在)	-	4	令和7年度
	活動指標	指定被害者支援要員運用件数	-	157	令和7年（暦年）
事業評価	福井県犯罪被害者等支援金の給付については、県警ホームページや被害者の手引き等により周知を図り、令和7年12月末までに4件実施することができた。 〈成果指標の目標を設定できない理由〉 年度によって発生する事件の種別や件数に影響され予測できないため目標数値の設定が困難				
区分	継続				

		警察本部	県民サポート課・生活安全企画課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
16 防災・治安先進県ふくいの実現				事業開始年度	令和5年度
福井県警察防犯アプリ整備事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	防犯情報等の発信機能を備えた福井県警察防犯アプリを適正かつ円滑に運用し、より効果的な情報発信とボランティア活動の活性化を図り、地域と連携した警察活動を強化する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・福井県警察防犯アプリの保守管理委託 ・メッセージ配信サービスの保守管理委託 ・メッセージ配信サービスのオートコールに係る電話料金 ・福井県警察防犯アプリの周知広報 ・パトロールポイント交換グッズの購入 				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	7,220			7,220	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	ダウンロード者数	運用5年で 30,000人	30,156人 【R8.1末現在】	R6.2～ 運用開始
	活動指標	-	-	-	-
事業評価	<p>アプリを紹介する動画広告を作成し、SNSや福井駅柱型LEDビジョンで情報発信したほか、ハピラインふくいにおける中吊り広告や、各種イベント等でのチラシ配布によりアプリの周知広報を実施した。パトロールポイント交換グッズとして、新たに県警プライベートブランドの日本酒やアニメキャラクターと警察のコラボTシャツを追加して利用率向上に取り組んだ。</p> <p>上記の取り組みにより、成果指標のダウンロード者数は運用2年目で5年目の目標を達成することができた。</p>				
区分	縮減				

		警察本部	会計課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
16 防災・治安先進県ふくいの実現				事業開始年度	令和7年度
事業継続性確保に向けた勤務環境改善事業				事業終了年度	令和12年度
事業目的	老朽化した事務机等の備品を一掃し、オフィスのフリーアドレス化を始め、省スペースや機能性等を重視した事務机、事務椅子等を、警察署庁舎3か年、警察本部庁舎3か年の計6か年計画で整備する。				
事業内容	(1) 実施期間：令和7年度～令和12年度（警察署庁舎3か年、警察本部庁舎3か年） (2) 事業予算：全体 266,254千円 (3) 事業内容：フリーアドレス化を始め、省スペースや機能性を重視した事務机、事務椅子等の整備				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	41,407				41,407
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	職員の満足度（％）	70%	70.6%	令和7年度
	活動指標	実施所属数（所属）	5所属	5所属	令和7年度
事業評価	機能性を重視した事務机、事務椅子、フリーアドレス等を整備し、勤務環境を改善することにより、成果指標である職員の満足度は70.6%(125人/177人)となり、目標どおり達成することができた。				
区分	継続				

	警察本部	情報技術企画課	事業年度	令和8年度	
4 住みやすさを高める（地域力）			経費区分	政策的経費	
16 防災・治安先進県ふくいの実現			事業開始年度	令和8年度	
⑧ 県警察空撮用ドローン整備事業			事業終了年度	令和11年度	
事業目的	ドローンおよび空撮画像補正ツールを導入して交通事故捜査の高度化による交通規制の早期解除を行うとともに、ドローンで撮影した映像をリアルタイムで送信できるデジタルモバイル映像伝送装置の併用、高度な知識と技能を習得できる「一等無人航空機操縦士」の資格取得により、県民の生命身体の安全を確保するための対処能力を強化する。				
事業内容	(1) ドローンの整備 (2) デジタルモバイル映像伝送装置の整備 (3) 無人航空機操縦者技能証明制度による「一等無人航空機操縦士」の資格取得				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	38,917			25,000	13,917
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	交通事故死者数	20人以下	-	令和8年（暦年）
	活動指標	飛行可能な交通事故現場におけるドローン利用率	100%	-	令和8年度
事業評価	-				
区分	-				

	警察本部	生活安全企画課	事業年度	令和8年度	
4	住みやすさを高める（地域力）		経費区分	政策的経費	
16	防災・治安先進県ふくいの実現		事業開始年度	令和8年度	
	⑧ 詐欺被害防止広報事業		事業終了年度	令和10年度	
事業目的	特殊詐欺およびSNS型投資・ロマンス詐欺の被害を防止するため、国際電話の発着信を遮断する機能等を搭載した特殊詐欺対策アプリの普及啓発や詐欺のきっかけとなっているウェブサイト・SNSにおける広報啓発を実施することにより県民の防犯力向上を促し、被害の未然防止を図る。				
事業内容	新聞やウェブサイト、SNSによる防犯広告の配信 ・ターゲティング広告は、県内在住の20歳以上を対象、1クール3ヶ月として年度内に2クール配信				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	9,565		1,408	8,157	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	特殊詐欺およびSNS型投資・ロマンス詐欺の認知件数	130	-	令和8年（歴年）
	活動指標	ターゲティング広告の表示回数	25,726,000	-	令和8年度
事業評価	-				
区分	-				

		警察本部	生活安全企画課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
16 防災・治安先進県ふくいの実現				事業開始年度	令和6年度
自転車盗被害防止対策事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	心理学的知見に基づいた自転車盗対策ツール（車両防犯診断票）により、自転車盗難被害の防止を図る。				
事業内容	無施錠等により被害に遭うおそれがある自転車に対し、窃盗企図者への牽制効果と自転車使用者に施錠を促す効果を取り入れた自転車盗対策ツールを貼付し自転車盗難被害の防止				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	429			429	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	自転車盗認知件数	350	509	令和7年（暦年）
	活動指標	車両防犯診断票使用枚数	13,000	12,552	令和7年（暦年）
事業評価	<p>車両防犯診断票を無施錠の自転車に取付け、鍵掛け意識を醸成し自主防犯を促進することができた。</p> <p>〈成果指標の目標未達成における事業による要因〉</p> <p>自転車盗認知件数増加の要因の一つとして対策ツールを見慣れてしまい、牽制や施錠を促す効果が薄れたことが考えられることから、令和8年は、車両防犯診断票のデザインを見直し、合わせて鍵掛け啓発活動、駐輪場のパトロールを強化することで自転車盗防止対策を推進していく。</p>				
区分	継続				

	警察本部	人身安全・少年課	事業年度	令和8年度	
4 住みやすさを高める（地域力）			経費区分	政策的経費	
16 防災・治安先進県ふくいの実現			事業開始年度	平成29年度	
ストーカー加害者等更生支援活動事業			事業終了年度	令和8年度	
事業目的	ストーカー加害者の更生を支援し再犯防止を図ることで、ストーカー事案対策を強化し、被害者を犯罪から守る。				
事業内容	精神医学、臨床医学等の専門的な知識を有するアドバイザーとの連携による、ストーカー加害者更生支援対策の強化 ・アドバイザーによるストーカー担当警察官および加害者への助言の実施				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	401		180		221
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	助言実施者のうちの再犯者数	-	1	令和7年度
	活動指標	禁止命令・書面警告件数に占める更生支援件数の割合	-	40.4%	令和7年（暦年）
事業評価	令和7年度の助言実施件数は、令和8年2月末現在で21件、そのうち再犯者は1件でありストーカー加害者の再犯を防止することができた。 〈成果指標の目標を設定できない理由〉 事件・事案の発生等に左右されるため目標の設定が困難				
区分	継続				

	警察本部	人身安全・少年課	事業年度	令和8年度	
4 住みやすさを高める（地域力）			経費区分	政策的経費	
16 防災・治安先進県ふくいの実現			事業開始年度	令和6年度	
	動画広告配信による非行・被害防止活動事業		事業終了年度	令和9年度	
事業目的	情報発信による早期相談及び立ち直り支援の実施と少年の非行・被害の未然防止を図る。				
事業内容	少年の非行・被害状況に応じた動画広告を、ターゲット層である中高生に対して配信する。				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	1,672				1,672
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	少年相談受理件数	-	1,458	令和7年（暦年）
	活動指標	立ち直り支援実施回数	-	376	令和7年（暦年）
事業評価	令和7年度の少年相談受理件数は、1,458件（前年比+66件）と増加傾向にある。令和6年8月から、時勢・情勢に合わせた動画広告を作成し、YouTubeおよびInstagramでターゲットを絞った動画配信を実施しており、各種被害に巻き込まれないための注意喚起と相談先の周知および早期相談の促進を行うことができた。				
区分	継続	〈成果指標の目標を設定できない理由〉 少年の犯罪被害防止と相談先の周知を目的としていることから目標数値の設定が困難			

		警察本部	サイバー犯罪対策課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
16 防災・治安先進県ふくいの実現				事業開始年度	平成26年度
サイバー犯罪対策強化事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	民間と連携した教養等による警察職員の育成など、人的基盤の強化を図るとともに、企業におけるサイバーセキュリティ対策の促進、サイバー防犯ボランティアと連携した広報啓発活動、その他の情報発信により、サイバー空間の脅威に対する県民の安全・安心と健全なサイバー空間を確保する。				
事業内容	(1) AI技術を活用したサイバー空間のパトロール強化 (2) 高度民間講習等による人的基盤の強化 (3) サイバー防犯ボランティアによる広報啓発活動の実施 (4) 県内企業に対するサイバーセキュリティ対策事業の実施				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	7,350				7,350
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	サイバー犯罪の検挙件数	90件	184件	令和7年（暦年）
	活動指標	サイバー担当官等の人数	241人	228人	令和7年度
事業評価	人的基盤の強化、企業におけるサイバーセキュリティ対策の促進、サイバー防犯ボランティアと連携した広報啓発活動等により、令和7年中のサイバー犯罪検挙数は184件となり、成果指標の90件の目標を達成することができた。 〈事業実績〉 大学での広報活動：5回 中学・高校等での防犯講習：3回				
区分	縮減				

	警察本部	刑事企画課	事業年度	令和8年度	
4	住みやすさを高める（地域力）		経費区分	政策的経費	
16	防災・治安先進県ふくいの実現		事業開始年度	令和8年度	
	⑧ 刑事手続きIT化推進事業		事業終了年度	令和9年度	
事業目的	令和9年3月から令状請求や送致等の刑事手続きがオンラインで実施されることから、これまで紙で作成していた捜査書類の電子化に必要な機器を整備する。				
事業内容	(1) ペンタブレット、スキャナ、液晶モニター等の刑事手続きIT化に必要な物品等の整備 (2) 警察施設通信環境の整備				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	26,670				26,670
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	-	-	-	-
	活動指標	-	-	-	-
事業評価	<成果指標の目標を設定できない理由> 刑事手続きIT化に必要な機器導入事業であるため設定は困難				
区分	-				

		警察本部	刑事企画課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
16 防災・治安先進県ふくいの実現				事業開始年度	平成14年度
来日外国人犯罪・広域組織犯罪対策事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	高速交通網の進展に伴う訪日外国人等の増加に対応しうる通訳体制を確保するため、指定通訳官の通訳能力を維持・向上を図る。				
事業内容	部内通訳人を対象に、言語により隔年または毎年、レベルチェック及び評価を行い年間を通して研修を実施する。 ・対象：7言語26名、9クラス ・期間：レベルチェック1日、研修は言語により5～7日間で実施				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	1,050				1,050
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	通訳派遣回数	-	599	令和7年（暦年）
	活動指標	指定通訳官数	-	38	令和7年度
事業評価	年間を通じた研修を行うことで、部内通訳人の能力と士気の向上につながり、通訳要請に対する迅速な対応を行うことができた。 〈成果指標の目標を設定できない理由〉 年度等によって発生する事件の件数に増減があり予測できないため目標数値の設定が困難 〈事業実績〉 8言語24名				
区分	継続				

		警察本部	捜査支援分析課・サイバー犯罪対策課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
16 防災・治安先進県ふくいの実現				事業開始年度	令和8年度
⑧ 捜査支援ネットワーク整備事業				事業終了年度	令和11年度
事業目的	防犯カメラ映像等を共有できるネットワークや映像・データ等の解析システムを導入することで対処能力を強化し、効率的かつ早期に事件解決を図る。				
事業内容	(1) 捜査支援専用ネットワーク回線の整備 (2) 既存整備のAI型高度映像解析システムのネットワーク運用 (3) 画像鮮明化システムの整備 (4) スマホ解析システムの整備				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	79,704			49,000	30,704
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	刑法犯検挙数（件）	2,100	-	令和8年度
		サイバー犯罪検挙数（件）	100	-	令和8年度
活動指標	-	-	-	-	
事業評価	-				
区分	-				

		警察本部	交通企画課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
16 防災・治安先進県ふくいの実現				事業開始年度	令和2年度
⑧ FUKUI SAFETY PROJECT				事業終了年度	令和8年度
事業目的	交通事故死者に占める割合が高い高齢者や横断歩道における歩行者の安全対策等を推進し、交通事故の防止を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「おろしそば運転」の普及による高齢運転者交通事故防止対策 ・頻回事故歴のある高齢運転者への個別訪問 ・運転技能自動評価システム（オブジェ）を活用した個別指導 ・市町と協働した運転免許自主返納ワンストップ窓口の開設 ・新聞やテレビCMを活用した広報啓発 ・子どもに対する継続的な交通安全教育 				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	31,558		3,193		28,365
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	交通事故死者数（人）	25以下	21	令和7年（暦年）
	活動指標	新聞広告による広報回数（回）	9	9	令和7年度
		テレビCMによる広報回数（回）	86	86	令和7年度
事業評価	<p>高齢者運転者に対する交通事故防止対策や横断歩道に対する安全意識を高める指導・教育等を推進したことにより、成果指標の25人以下を目標どおり達成することができた。</p> <p><事業実績></p> <p>頻回事故歴者宅訪問：960人（令和7年度）</p> <p>オブジェ受講者：498人（令和7年）</p> <p>免許センターにおける運転免許返納ワンストップ利用者数：552人（令和7年）</p> <p>幼児、児童の交通安全教室受講者：28,813人（令和7年）</p>				
区分	拡充				

		警察本部	警備課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
16 防災・治安先進県ふくいの実現				事業開始年度	平成27年度
警衛警備対策事業				事業終了年度	令和10年度
事業目的	令和10年に「全国豊かな海づくり大会」が開催される予定である。開催時には、皇室の方が御来県される予定となっており、県警では開催に向け警衛実施計画の策定等、諸準備を推進し、同イベントでの警衛完遂を目的とする。				
事業内容	(1) 大会会場候補地をはじめとする行幸啓先等の警備計画策定のための基礎調査 (2) 先催県への視察及び警察庁等との事前協議				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	3,127				3,127
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	-	-	-	-
	活動指標	-	-	-	-
事業評価	<p>〈成果指標の目標を設定できない理由〉 警衛完遂を目的とするため成果指標の設置が困難</p>				
区分	継続				

		警察本部	会計課	事業年度	令和7年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
16 防災・治安先進県ふくいの実現				事業開始年度	令和3年度
大野警察署建設事業				事業終了年度	令和7年度
事業目的	老朽化した大野警察署について、捜査基盤や災害対応力を強化し、地域の治安を守る拠点として整備する。				
事業内容	(1) 実施期間：令和3年度～令和7年度 (2) 庁舎規模：RC-4 庁舎面積 3,310.86㎡				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	973,176		133,339	839,000	837
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	-	-	-	-
	活動指標	-	-	-	-
事業評価	大野警察署新庁舎を整備することができた。 〈成果指標の目標を設定できない理由〉 成果指標は、治安向上等が目的のため設定が困難 〈事業実績〉				
区分	完了	令和3年度 実施設計委託（造成） 令和4年度 用地購入、造成工事、実施設計委託（建築） 令和5年度 庁舎建設、建設工事監理委託 令和6年度 庁舎建設、建設工事監理委託、実施設計委託（解体） 令和7年度 庁舎建設、庁舎解体、建設工事監理委託			

	警察本部	生活安全企画課	事業年度	令和7年度	
4 住みやすさを高める（地域力）			経費区分	政策的経費	
16 防災・治安先進県ふくいの実現			事業開始年度	令和7年度	
動画・静止画広告配信による投資詐欺・ロマンス詐欺被害防止事業			事業終了年度	令和7年度	
事業目的	福井県在住者に対し、被害のきっかけとなっているウェブサイトやSNSの広告機能を活用し、繰り返し被害防止の広報啓発を行うことで、個々の防犯力の向上を促し、SNS型投資詐欺・ロマンス詐欺の被害防止を図る。				
事業内容	ウェブサイト、LINE、Instagram及びFacebookでの、被害防止のためのターゲティング広告を配信 ・県民の防犯力を維持・向上させるため、1クール3か月とし、年度内に2クール配信 ・20代から70代までの幅広い年代層を対象とし、配信				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	6,213		3,106	3,107	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	投資詐欺・ロマンス詐欺認知件数	20	65	令和7年（暦年）
	活動指標	ターゲティング広告の表示回数	14,938,000	18,683,322	令和7年度
事業評価	投資等に興味がある方が使用するSNS等にピンポイントで繰り返し広報啓発動画を配信し、2クールとも取組の最終月には認知件数が減少に転じており、被害防止効果を発揮することができた。 〈成果指標の目標未達成における外的要因〉 令和7年7月に投資詐欺の被害が全国的に急増しており、本県においてもSNS型投資詐欺・ロマンス詐欺の認知件数は65件で、目標を達成することはできなかった。				
区分	整理統合				

	警察本部	警備課	事業年度	令和7年度	
4	住みやすさを高める（地域力）		経費区分	政策的経費	
16	防災・治安先進県ふくいの実現		事業開始年度	令和6年度	
	防災対策強化事業		事業終了年度	令和7年度	
事業目的	能登半島地震での教訓を活かし、頻発、激甚化する災害が当県で起きた際に最初動対応する警察部隊が、迅速な救助活動を実施できるよう、災害対応に必要な物品を整備し、災害対応処理能力の強化を図る。				
事業内容	隆起陥没、液状化、家屋倒壊等による狭隘した道路での移動や装備資機材の搬送等を可能とする四輪駆動車の整備				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	4,847				4,847
事業評価指標		内 容	目標	実績	備考
	成果指標	-	-	-	-
	活動指標	-	-	-	-
事業評価	四輪駆動車の整備し災害対応力の強化を図ることができた。 〈成果指標の目標を設定できない理由〉 被災地における迅速な救助活動が目的のため設定が困難				
区分	完了				